

第2回生駒市総合計画審議会（第一部会）会議録

開催日時 令和4年8月19日（金） 13:30～15:40

開催場所 生駒市役所 401・402会議室

出席者

（委員）森部会長、清水委員、中垣委員、伊藤委員、和田委員

（事務局）増田市長公室長、川島市長公室次長、牧井企画政策課主幹、

片山企画政策課企画係長、桐谷企画政策課係員

（担当課）向田人権施策課長、後藤男女共同参画プラザ所長、

梅谷地域コミュニティ推進課長、西田市民活動推進センター係長、

小澤財政課長、徳田財政係長、井上人事課長、稲葉人材育成係長

欠席者 なし

議事内容

(1)各小分野の検証

(2)その他

【事務局】（開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

No. 311 人権・多文化共生

【中垣委員】 PTA向けの講座等はあるが、市民が人権に触れる機会が少ない。市から情報を伝える講演会だけでなく、考える場や交流する場などは検討しているか。ホームページでの発信なども工夫するとより多くの市民に情報が届けられる。

【人権施策課】 幅広い世代に関心を持ってもらい人権を身近に感じてもらえるように講座や講演会の内容を工夫している。考える場や交流する場として人権教育地区別懇談会なども開催している。新型コロナウイルスの影響で残念ながら開催が限定されている。

【森部会長】 指標にある「人権教育地区別懇談会」と5年後のまち実現に向けて得ら

れた成果は連動しているという認識で良いか。様々な人権問題が存在する中で、指標としての適性に疑問を感じる。

【人権施策課】 講演会などは多くの方に参加いただき、多世代に対して様々な人権問題について考えるきっかけになるようにと開催しており、参加者数を指標のひとつとしている。人権教育地区別懇談会は、開催を希望する自治会と個別で調整しており、地域の意見交換の場になっている。

【和田委員】 令和3年度の取組について、様々な人権問題がある中でピンポイントな施策を実施しているように感じた。なぜ記載している施策に注力したのか。

【人権施策課】 人権施策に関する基本計画（第2次）で10分野を課題として設定しており、計画に沿って順次実施している。

令和3年度はLGBTQなど性的マイノリティ施策を重点施策として啓発活動やパートナーシップ宣誓制度も施行した。本人の支援とともに周囲や社会の理解が不可欠で、全世代に理解を深めていただきたいが、まずは自覚が始まり悩みが深まる若年世代を中心に手に取りやすいデザインのリーフレットを作成した。市内全中学高校で生徒に配布いただき、活用して出前授業や教職員研修も行っていただいた。学校現場の関心も高まっていることを感じた。

【和田委員】 研修内容と制度がリンクしていると興味が沸くと思う。

【人権施策課】 講演会や相談会、交流会等の事業も行い、広報紙で特集を組むなど、連動して取組を進めた。

【和田委員】 制度の利用件数を指標にしたら分かりやすいのではないか。

【人権施策課】 現指標は総合計画策定時の継続的な指標である。次期計画の際に検討したい。

【清水委員】 検証シートには、単課で実施が難しいことや、コロナ禍で工夫していることなどを記載してはどうか。シートを見ると順調に見えるが、困っている内容や改善したいことなども記入すると庁内連携が進むと思う。

【森部会長】 LGBTQのパートナー制度等、実際の活用件数は少ないかもしれないが、人権問題は件数に関わらず大きな問題である。そういった内容を検証シートに記載することで、指標以外の内容も伝わりやすい。

No. 312 男女共同参画

【中垣委員】 男性の家事参加率は増えているとは思いますが、女性との時間割合の差がまだまだ大きいと思う。DV相談などの取組は、多くの方が判断しにくい内容だと思う。まずは身近に感じられる男性の家事参加のような内容から訴求できればわかりやすい。

【男女共同参画プラザ】 全国的な調査であるが少子化社会対策白書の結果が出ている。コロナ禍を経て男女ともに家事に費やす時間が増えているが、男性よりも女性の方が負担は増しているとの結果であった。また、テレワークで在宅時間が伸びている男性ほど家事に費やす時間が増えている傾向であった。

市の事業で男性の家事育児参加のための講座があるが、今年度は防災めし・キャンプめしをテーマにした親子クッキングなど、男性が比較的興味を持てる切り口でアプローチを考えている。また土日開催も検討している。

【清水委員】 市民満足度調査は無作為に送付していると思うが、回答者の性質や年代によって回答が変わるので評価が難しい。回答してくれたという時点で、既に性質が偏っている可能性がある。また、質問の聞き方によっても回答が変わると思う。

【企画政策課】 令和4年4月に実施した市民実感度調査では、男性の11%が平日の家事育児に「全く取り組んでいない」と回答した。

【森部会長】 夫婦の考え方にもよるので、アンケート結果を一律にとらえることは難しい。夫の家事育児に関する妻の満足度が取ればわかりやすい。

【男女共同参画プラザ】 現状に満足していると回答した場合にも、回答する段階で既にジェンダーバイアスがかかっている可能性も考えられる。妻、夫ともに家事・育児をする権利があり、父親として家事・育児に参加する権利がある。日本人はジェンダーに対する固定観念が根強くあるので、男女共同参画プラザでは啓発活動に力を入れている。ただし、情報の届け方が課題である。現状に満足しているもしくは疑問がない人は、自ら情報を取りにいかない傾向にある。

【清水委員】 他市事例であるが、家事等について自身がどう捉えているか、また満足度を問うアンケートを実施した例がある。家事などを「責任をもって実施したいと思っている人」「生きがいだと思っている人」「仕事だと思っている

人」「本当は夫にしてもらいたいが周りの目が気になる人」など、様々なカテゴリーに分かれる結果になった。特化したアンケート調査は分析するベース資料として活用できる。

【森 部 会 長】 男女共同参画ではL G B T Qの目線が抜けていると思う。指標や補助指標が単なる女性職員の登用にしか見えないと感じている。

【男女共同参画プラザ】 L G B T Qが新たな性ということではない。男女共同参画とL G B T Qは切り離さずに様々なことを考える。

【和 田 委 員】 様々な分野での活躍が求められるが、組織で働く人の活躍が指標になっていると見受けられる。採用する段階から女性を増やすといった対策をしないと、母数として女性の絶対数が少なくなり、割合には反映されない。現在働いている人を管理職にするのではなく、絶対数を増やす必要がある。また、男性の育児休暇取得など共同参画の意識は高まっていると感じる。

【森 部 会 長】 母集団を増やすことは大切である。大学でも女性限定講座などが増えているが、ネックになるのは女性の大学院生の少なさ。特に理系などの分野は深刻である。性による固定観念をなくし、様々な道を選べる選択肢があることで活躍の場が広がる。

【男女共同参画プラザ】 理数系に進む人が少ないという現状を受けて、中高生向けのイベントなどを国も行っている。また、市も男性保育士や女性消防士の対談セミナーなど、ジェンダーバイアスがかかりやすい内容についても発信を続けている。

No. 321 市民協働・地域コミュニティ

【伊 藤 委 員】 自治会長の定年制と若い人材の活躍が必要だと感じており、市から働きかけができないかと思う。平成26年のアンケート調査結果を見ると、北地区では自治会長の年齢要件を定めているところがあった。地域の担い手が少ないので難しいと思うが、検討いただきたい。また、地域に若い人材はいるが、継続して関わってもらうことが難しい。市民や自治会として若手を発掘する方法はないか考えている。市だけでなく市民も動く必要があると思っている。

【地域コミュニティ推進課】 加入率の低下や担い手の減少など、自治会の課題は把握している。活性

化に向けて、複合型コミュニティなどの取組を行っており、賑わいや人的交流を進めている。市も市民も自治会も努力していく必要がある。

【森部会長】 複合型コミュニティの取組も行っているが、現状は変わっていないように見受けられる。今後の展望はどうか。

【地域コミュニティ推進課】 複合型コミュニティは、手を挙げる自治会を後方支援する仕組みであり、自治会内でも新しいことに挑戦する意識が必要になってくる。今後、少しずつ広げていく必要がある。

【清水委員】 手を挙げることのハードルが高い。5年後のまちには「市民・事業者・市がそれぞれの役割に応じて協働し」と記載しているが、検証シートは行政内部の内容が多い。全て市役所で抱えるのではなく、連携しやすい環境を作ることシフトした方が5年後のまち実現に向けて進んでいくと思う。商店街等を巻き込んで、プラットフォームを構築してはどうか。実際に動くのは市民、取りまとめと調整を市がおこなうような組織が良い。

【地域コミュニティ推進課】 今年度から様々な主体と連携する仕組みを作っている。

【伊藤委員】 将来自治会長や民生委員になる担い手を発掘するため、市だけではなく自治会も動く必要がある。生駒市は5つの地区があるので、各地区長が窓口になり、市全域で情報共有する人材バンクなどができれば、人材の発掘につながるのではないかと思う。

【地域コミュニティ推進課】 地域のキーマンは必要である。待っていても何も起こらないので、事業を実施しながら発掘を進める。

【清水委員】 指標について、加入世帯数ではなく加入割合が適切ではないか。加入世帯数では分母となる全世帯数が分からないと評価ができない。指標では一旦上がっているように感じる。

【地域コミュニティ推進課】 人口は減少傾向であるが、世帯分離などもあるので世帯数は増えている。地域も課題と感じていることなので、今後も支援していく予定である。

【清水委員】 自治会加入率が80%を割ると、急激に落ちていくという調査もある。現在どの段階を位置しているかを知るためには割合を追った方が良い。

【森部会長】 行政が自治会にどこまで関わるか迷うところもあるかもしれないが、自治基本条例にも住民主体のまちづくりと記載しているので、積極的に係わってほしい。コミュニティづくりは非常に大切であり、市の最大の政策目

標にしても良いと思う。

【中垣委員】 複合型コミュニティを進めていくためには、地域のキーマンの力が大きく影響するが、積極的に係わる人は、定年後で時間に余裕がある方が多い。他の自治会が複合型コミュニティに手を上げない理由として、熱意をもって進めるキーマンがいないなどの理由がある。複合型コミュニティは自治会が単位になっているが、もう少し小さい単位で何かできないかと思っている。小規模で実施してみたいことはあるが、市の事業として実施する場合は、手続きが煩雑であったり、継続的な取組を求められたりと制約が多く難しい。また、複合型コミュニティは設備や施設も必要になる。補助という形式ではなくとも実施する方向性などがあればわかりやすい。

自治会で実施するテーマ型コミュニティは、自治会内部の調整が必要になるので手間になる。ちょっとしたことにチャレンジしたいのに、自治会内調整の結果、実施できないとの話を聞く。好事例の発信があると市民に伝わるので良いと思う。自治会内の調整が難しいのであれば、わざわざ自治会を通して実施する必要はなく、他の方法を検討する。

【地域コミュニティ推進課】 地域コミュニティ推進課は、自治会を所管する部署なので、基本的に自治会を通すことが多い。一足飛びには進まないが今後検討する。

複合型コミュニティについて、人員等の関係で自ら実施することは難しいが、場所なら提供するという自治会がある。複合型コミュニティの取組を希望する自治会には限りがあるので、今後は小規模コミュニティも検討したい。地域コミュニティ推進課としても、自治会と事業実施希望者のマッチングなどの支援を実施できればと思う。

【森部会長】 様々な相談窓口を一本化することで、手間が減り実施するハードルが下がると思う。規制だけでは進まないの、市が調整することで自由な活動を支援する仕組みにしてほしい。自治会内の調整が難航するような案件は、普段からコミュニケーションを取っている地域コミュニティ推進課が調整するなど包括的な支援体制を構築されたい。

【地域コミュニティ推進課】 複合型コミュニティは、開始から3年間は補助金があるが、以降は金銭面も含めて自立してもらう必要がある。自立に向けた仕組みは一緒に検討している。

【森部会長】 様々な人を巻き込むためには情報発信が大切である。

【地域コミュニティ推進課】 取組事例を知っていただくためにも、自治会長の集会で事例を紹介している。

【伊藤委員】 市民活動推進センターららポートについて、活動している団体も多く、非常に素晴らしい取組が多いが認知度が低い。より一層、発信に注力してほしい。

【森部会長】 市民活動推進センターの建物は入口が分かりにくく入りづらい。商店街の空きスペースで実施するなどできれば、市民の認知度も向上する。

【中垣委員】 ららポート登録団体は、無料で会議室を借りられる。Code for I k o m aでも借りることがある。SNS用に建物内部で写真を撮るが、照明が暗いなど、空間としての魅力が低い。

【市民活動推進センター】 ららポートが入る施設そのものが令和6年までに移転する予定。移転に際して、機能、設備、意匠、立地環境等を検討する。ワークショップ等を開催し広く意見を収集する予定。

【中垣委員】 各課のイベントや研修の情報が自治会長で止まっており、自治会内に周知されないことがある。他課の情報を含めてコーディネートする窓口はあるか。自治会長が自治会内に周知するか判断する仕組みでは、自治会に情報が下りないことがあるので情報発信の工夫が必要ではないか。また、自治会加入世帯も80%弱ということなので、広報紙や自治会回覧だけでは、市全域に情報を届けられないと思う。

【地域コミュニティ推進課】 地域コミュニティ推進課が自治会回覧を管理しており、月に1回各課の情報も取りまとめて発送している。特定の地域に届けたい情報もあるので、配布地域の希望にも出来る限り対応している。

【清水委員】 SNS等を活用した発信が求められるので、課題の場所に「デジタル推進課等と連携して～」といった文言を記載してはどうか。他自治体では、アプリを活用し年代を絞って関連する情報を配信する取組を行っている。自治会に入ることによって必要な情報が手に入る環境を整え、自治会加入のメリットを感じてもらうことで、加入率が上がるサイクルになると良い。

【地域コミュニティ推進課】 ICTの活用として、電子回覧板等の仕組みを自治会に投げかけており、導入する場合は補助している。また、90の自治会とタイムリーに情報交

換できる仕組みが整った。

【森部会長】 市民への情報発信は課の問題ではなく市全体の課題だと思う。行政の縦割りを打破する必要がある。

No. 613 財政経営

【森部会長】 借金は少ないが施設が古いといったケースが多い。安心安全な施設に向けて修繕等も必要になるので、単純に借金が少ないことが良いのではなく、公共施設の状態とのバランスが重要である。

【財政課】 公共施設の老朽化率は上昇している。今後、税収の推移と起債の活用も検討しながら進める。

【中垣委員】 修繕の方が費用を抑えられるが、魅力あるまちという観点で考えると、デザイン性と利便性を兼ね備えた建物に建て替えるなど、市民が誇りに思える施設があればよい。予算の兼ね合いがあると思うが、長い目で見て市民が誇りに思える施設を検討いただきたい。

【森部会長】 ファシリティマネジメントが関連する。生駒市では各部局が考えることになっており、複合化したら良いと思うこともあるが、進んでいない。金額的に難しいのか、複合化等のアイデアが出ないのか、理由によって対応が異なる。各部局横断して対応する必要がある。多少お金がかかっても良い物を作るかどうか。施設の廃止で予算を捻出するなど、セットで考える必要がある。また、行政だけで実施するのではなく、市民の理解を得る必要がある。

【財政課】 将来負担とのバランスを取りつつ、魅力ある施設にできればと思う。

No. 614 職員・行政組織

【森部会長】 採用説明会のオンライン開催は成果があったか。

【人事課】 オンライン説明会は参加者が多く、受験者や合格者から「オンラインでの説明会に参加した」という声があった。

【森部会長】 フェイスブック等のSNSで採用案内を掲載することは効果が高いと思う。今後は人口が減るが、職員も減っていく。行政として維持するには人材でカバーする必要があるので、採用は重要である。

【人事課】 プロ人材の採用に当たってはエン・ジャパンと連携した。エン・ジャパンの各種サイトやエン・ジャパンを通じてSNSなどで告知を実施した。一定拡散効果があったと感じている。

【和田委員】 時間外勤務手当を指標にしている理由は、時間外を削減することが業務効率につながっているという理由か。職員数が少ないと時間外勤務が増えることは必然である。

【人事課】 当初は効率性が測れると考え指標に設定した。令和2年度はコロナの影響でイベントが中止になり減少したが、昨年度はワクチン接種業務で増加した。これまでは職員数はほぼ同数で、時間外は減少傾向であったが、コロナ禍を経て、令和3年度の時間外は増加している。新型コロナウイルスという有事を考えると指標は適正でないかもしれない。

【和田委員】 生駒市の採用活動は特徴的だと感じている。また、企業から公務員への転職が多いと感じているが、中途採用においてどのような工夫をしているか。

【人事課】 事務職とプロジェクトを絞った専門人材と区分を分けて募集している。募集要件を見た方が、自分が対象だと感じてもらえるよう課題設定や要件設定を担当課と詰めている。

また、自治体間の転職も増えていると感じる。理由として、業務の規模の違いや、出身地にUターンする、結婚等のライフステージ変化などがある。

【伊藤委員】 市職員のうち市内に居住する割合は。

【人事課】 40%代である。

【和田委員】 市職員の雰囲気が変わったと感じる。サービスが良くなっていると思う。

【人事課】 採用面接は回数も多く、受験者の人間性を深堀していくよう意識している。最終面接以外はオンライン面接を活用しており受験者の増加に寄与している。

【清水委員】 働き方改革として、業務のスリム化やデジタルトランスフォーメーションを行った例はあるか。

【人事課】 令和4年度から電子決裁システムに移行し、テレワークでも決裁の対応ができ、よりテレワークしやすくなった。人事課としては、テレワーク制

度の整備を行っている。

【森 部 会 長】 プロジェクトチームに記載されている「実行力のある組織」とは何か。

【企画政策課】 公共施設の老朽化の例など、様々な課が連携し検討すべき課題は庁内横断で検討する予定。令和4年度はデジタルトランスフォーメーションや少子化対策に関して、プロジェクトチームを立ち上げた。

【森 部 会 長】 職員のモチベーションはどうか。

【企画政策課】 新しいことに取り組みたい職員や、課単位で検討に行き詰っている部署との連携等、概ね肯定的に事業を進めている。

【和田委員】 市役所は土曜日や日曜日が空いていない。働いているので不便に感じる。

【市長公室長】 市民課など一部手続きについて休日開庁を実施している。また、マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ交付なども進めている。

【中垣委員】 仕事ではないが土日等に地域活動に積極的に参加する職員が多く、市内の様々な状況を把握されている。市として、地域に出ることを推進していると思うが、人事評価にはつながるのか。

【人 事 課】 人事評価はあくまで業務について評価するため、地域貢献活動をしていること自体を評価することはない。ただ、地域での活動が日頃の業務にフィードバックされることはあるだろう。また、職員表彰制度で地域貢献活動の部門を設定し表彰している。地域に出てまちを楽しむことは自治体職員として大切なことである。

【森 部 会 長】 職員が地域に出る文化は大切。市民と職員が協働する関係性ができれば、様々な案件がスムーズに進むと思う。

【事 務 局】 （庶務連絡、閉会宣告）

— 了 —